

R 4. 1. 24 (月) 14時～

第3回 越谷市社会福祉審議会地域福祉専門分科会

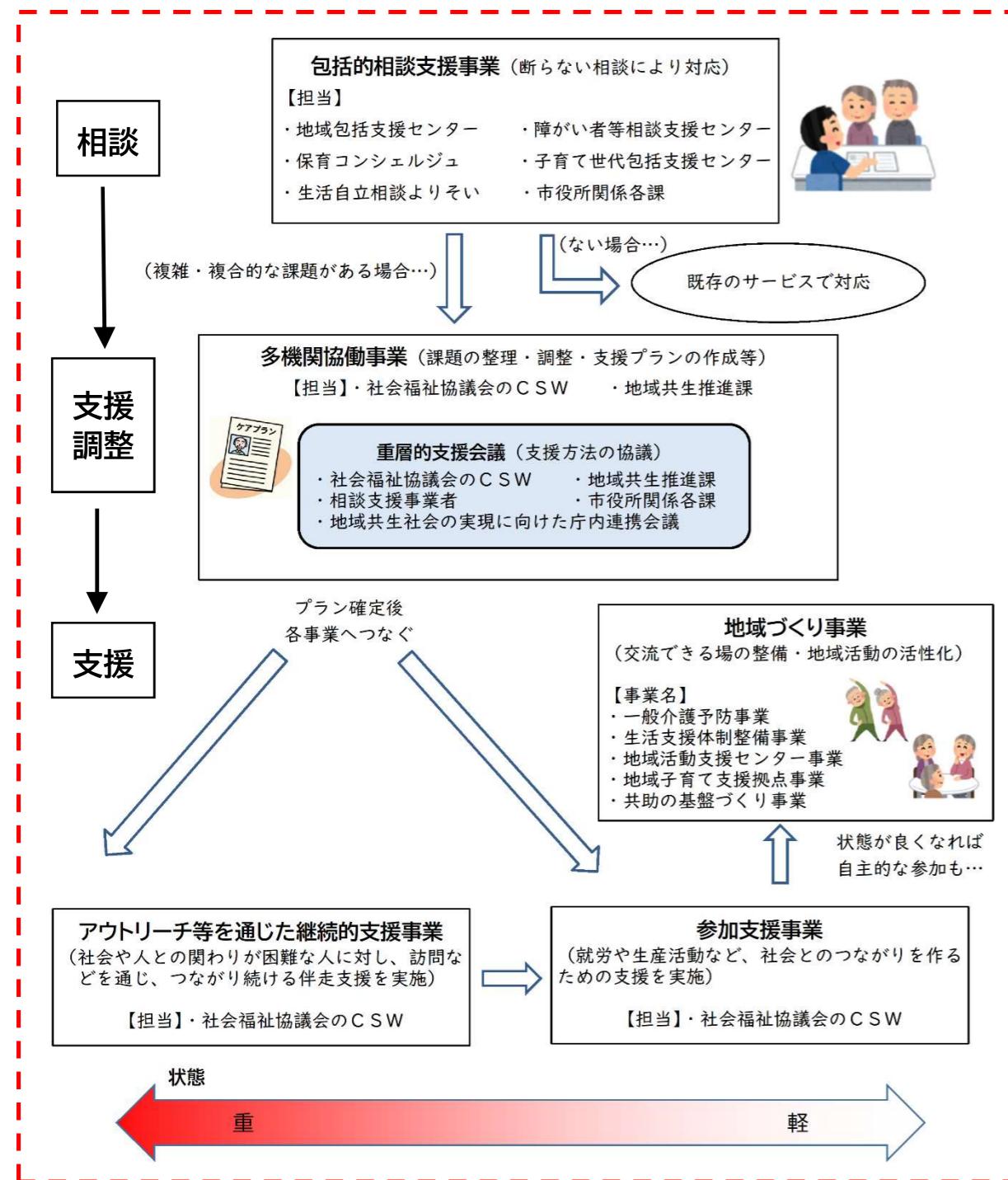
**令和3年度第3回
越谷市社会福祉審議会
地域福祉専門分科会 資料**

目 次

	ページ
(協議事項) 重層的支援体制整備事業について	1～3(+別添資料)
(報告事項) 事業実施に向けた今後の日程について	4

(協議事項) 重層的支援体制整備事業について

○重層的支援体制整備事業 利用時の流れ



*全体調整業務については主に市が実施する

全体① 各分野の相談支援機関の連携の働きかけ

- 事前に、社会福祉法改正の趣旨、重層的の概要、越谷市版の運用ルールを説明
- 日頃より、分野を超えて、相談支援機関同士が連携できるよう定期的に集まる場を設ける
- 各相談支援機関の状況を把握するため、必要に応じて個別訪問

全体② 重層的全体の基盤整備・事業展開に向けた府内・関係団体との調整 等

- アウトーチの対応者や参加支援の受け入れ施設・事業所、地域のサロン等に本市の重層的支援体制整備事業の基本方針を説明
- 必要に応じて、基本方針等を見直し、関係者と協議
- 参加支援の受け入れ施設・事業所の新規開拓に向けて、関係課と協議
- 地域づくり事業の受け皿の新規開拓に向けて、関係課と協議

○重層的支援体制整備事業実施計画について

□根拠法…社会福祉法第106条の5(一部抜粋)

第一百六条の五 市町村は、重層的支援体制整備事業の提供体制に関する事項その他厚生労働省令で定める事項を定める計画（以下この条において「重層的支援体制整備事業実施計画」という。）を策定するよう努めるものとする。

□実施計画に記載する事項(厚生労働省令により規定)

記載する事項（国の規定）	開始時の記載	別添：越谷市実施計画案
① 重層的支援体制整備事業を適切かつ効果的に実施するため、地域における高齢者福祉、障害者福祉、児童の福祉、生活困窮者の福祉その他の福祉に関する基本方針 (事業全体の実施目的、各分野の事業に共通する基本方針など)	任意	1章・2章 (p.1~p.3)
② 重層的支援体制整備事業について、相談支援、参加支援、地域づくり支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援、多機関協働のそれぞれの提供体制に関する事項	必須	3章 (p.4~p.10)
③ 重層的支援体制整備事業の事業目標・評価指標 (相談支援の相談受付件数、参加支援の支援対象者数・協力事業者数、地域づくり支援の参加者数・参加機関数など)	任意	事業開始後、状況に応じ追記
④ 関係機関間の一体的な連携に関する事項 (関係機関間の情報連携、重層的支援会議の実施方法など)	必須	4章 (p.11・p.12)

□本市の実施計画について

- 記載する項目は、上記表の①②④（詳細は別紙のとおり）

※③の事業目標・評価指標に関しては、国が示す策定方針において「ニーズの把握や議論に時間を要する」ため、任意の記載事項とされている。

本市の実施計画においても、令和4年度の実施状況から市民ニーズを把握し、目標を設定する必要があると考え、今回は未記載としている。

- 実施計画に加え、府内各課、関係機関向けに「越谷市重層的支援体制整備事業実施マニュアル」を策定予定。

各事業の実施概要、対応方法など、詳細はマニュアルにて定める。

重層的支援体制整備事業 概要

事業名		事業内容
I 相談支援	包括的相談支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める 支援機関のネットワークで対応 複雑化・複合化した課題は多機関協働事業へつなぐ
	(新) 多機関協働事業	<ul style="list-style-type: none"> 市町村全体で包括的な相談支援体制を構築 重層的支援体制整備事業の中核を担う（全体調整、マネジメント） 支援関係機関の役割分担
	(新) アウトリーイチ等を通じた継続的支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 支援が届いていない人に支援を届ける 会議や関係機関とのネットワークにより潜在的な相談者を見つける
II 参加支援		<ul style="list-style-type: none"> 社会とのつながりを作るための支援を行う 利用者ニーズを踏まえたメニュー作成 定着支援と受け入れ先の支援 特に既存の社会参加に向けた事業では対応できない狭間の個別ニーズに対応することを目指す
III 地域づくりに向けた支援 地域づくり事業		<ul style="list-style-type: none"> 世代や属性を超えて交流できる場の整備 個別の活動や人をコーディネート 地域活動の活性化

(報告事項) 事業実施に向けた今後の日程について

	地域共生推進課	社協	庁内関係各課	相談支援機関
1月	・実施計画の修正 ・実施マニュアルの作成	業務内容について市と協議・調整・体制整備	28日 地域共生社会の実現に向けた職員向け研修（約100名の職員対象）	
2月	18日 地域福祉に係わる関係団体交流・連絡会（第3次計画重点事業②）			
3月			9日 地域共生社会の実現に向けた庁内連携会議協議部会（複合事案に関するケース検討を実施）	14日 重層的支援体制整備事業に関する説明会①（相談支援事業を実施する全機関を対象）
4月	・市民対応業務開始に向けた準備 ・「参加支援事業」を実施する福祉資源の開拓・調整 ・各相談支援事業所との関係づくり			
5月				重層的支援体制整備事業に関する説明会②（相談支援事業を実施する全機関を対象）
6月			地域共生社会の実現に向けた庁内連携会議（市民対応業務開始に係る最終調整）	
 越谷市重層的支援体制整備事業 市民対応業務開始				

※日程は現時点での予定を記載しています。その他、状況に応じ、適宜対応を行っていきます。